

平成21年経済センサス - 基礎調査の結果

1 結果の概要

(1) 全事業所

「平成21年経済センサス-基礎調査」の結果によると、平成21年7月1日現在の京都市の総事業所数は8万7507事業所で、事業内容等が不詳の事業所を除きますと、事業所数は8万1149事業所、従業者数は80万6942人となっています（男女別の不詳を含む）。従業者数を男女別にみると、男性が44万9216人、女性が35万7279人となっています。

(以下、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所についての結果概要です。)

(2) 民営事業所

京都市内の全事業所のうち、民営の事業所数は8万349事業所、従業者数は76万4867人で、事業所数の99.0%、従業者数の94.8%を占めています（表-1参照）。

表-1 事業所数、従業者数、1事業所当たりの従業者数及び1km²当たり事業所数

(単位 事業所数=事業所、従業者数=人)

区 分	事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数 (事業内容等不詳を除く)	従業者数			1事業所当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数
			総 数	男	女		
京都市							
総数	87,507	81,149	806,942	449,216	357,279	9.9	98.0
うち民営	86,707	80,349	764,867	421,207	343,213	9.5	97.1
京都府							
総数	139,574	131,275	1,269,015	708,549	559,741	9.7	28.5
うち民営	136,977	128,678	1,180,615	653,784	526,106	9.2	27.9
全国							
総数	6,356,329	6,043,300	62,860,514	35,648,445	27,118,945	10.4	16.2
うち民営	6,199,222	5,886,193	58,442,129	33,087,727	25,261,278	9.9	15.8

注 「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」及び「1km²当たり事業所数」については、「事業所数（事業内容等不詳を除く）」を基準に集計及び算出しています。また、「従業者数」は、男女別の不詳を含みます。

出典：京都府政策企画部調査統計課「府民経済計算の推計結果」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

2 行政区別の結果

行政区別の事業所数をみますと、中京区が1万1517事業所（構成比14.2%）で最も多く、次いで伏見区の1万383事業所（同12.8%）、下京区の8815事業所（同10.9%）の順となっています。

1km²当たりの事業所数をみますと、同じく中京区が1560.6事業所で最も多く、次いで下京区の1292.5事業所、上京区の864.6事業所の順となっています。

行政区別の従業者数をみますと、下京区が12万4779人（同15.5%）と最も多く、次いで中京区の11万2954人（同14.0%）、伏見区の10万7986人（同13.4%）の順となっています。

1km²当たりの従業者数をみますと、下京区が1万8296.0事業所で最も多く、次いで中京区の1万5305.4事業所、上京区の6788.6事業所の順となっています。

また、1事業所当たりの従業者数をみると、南区が15.1人で最も多く、次いで下京区の14.2人、伏見区の10.4人となっています（表-2参照）。

表－２ 行政区別事業所数及び従業者数

(単位 事業所数＝事業所，従業者数＝人)

行政区	事業所数 (事業内容不 詳を含む)	事業所数 (事業内容不 詳を除く)	従業者数			1事業所 当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数	1km ² 当たり 従業者数
			計	男	女			
京都市	87,507	81,149	806,942	449,216	357,279	9.9	98.0	974.7
北 区	6,310	6,043	42,935	21,998	20,930	7.1	63.7	452.3
上京区	6,489	6,147	48,267	26,324	21,943	7.9	864.6	6,788.6
左京区	8,336	7,740	75,388	40,184	35,204	9.7	31.4	305.4
中京区	12,665	11,517	112,954	63,355	49,405	9.8	1,560.6	15,305.4
東山区	6,126	5,742	36,180	16,545	19,635	6.3	769.7	4,849.9
山科区	5,343	4,990	45,651	25,175	20,462	9.1	173.4	1,586.2
下京区	9,753	8,815	124,779	66,444	58,232	14.2	1,292.5	18,296.0
南 区	6,743	6,211	93,523	62,793	30,715	15.1	393.6	5,926.7
右京区	9,352	8,780	79,222	45,202	33,971	9.0	30.1	271.4
西京区	5,082	4,781	40,057	19,655	20,402	8.4	80.8	676.6
伏見区	11,308	10,383	107,986	61,541	46,380	10.4	168.5	1,752.5

3 産業別の結果

産業大分類別に事業所数をみますと、「卸売業，小売業」が2万1979事業所で最も多く，産業全体の27.1%を占めています。次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万2751事業所（構成比15.7%），「製造業」が9199事業所（同11.3%）の順となっています。

同じく従業者数をみますと，「卸売業，小売業」が17万8282人（同22.1%）と最も多く，次いで「製造業」の10万7212人（同13.3%），「宿泊業，飲食サービス業」の10万2594人（同12.7%）の順となっています（表－3参照）。

表－３ 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

(単位 事業所数＝事業所，従業者数＝人)

産業大分類	事業所数 (事業内容不詳 を除く)		従業者数	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
A～S 全産業	81,149	100.0	806,942	100.0
A～B 第1次産業	74	0.1	683	0.1
A 農業，林業	71	0.1	671	0.1
B 漁業	3	0.0	12	0.0
C～E 第2次産業	14,253	17.6	141,874	17.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	0.0	39	0.0
D 建設業	5,046	6.2	34,623	4.3
E 製造業	9,199	11.3	107,212	13.3
F～S 第3次産業	66,822	82.3	664,385	82.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	3,505	0.4
G 情報通信業	948	1.2	14,076	1.7
H 運輸業，郵便業	1,489	1.8	39,820	4.9
I 卸売業，小売業	21,979	27.1	178,282	22.1
J 金融業，保険業	1,074	1.3	20,858	2.6
K 不動産業，物品賃貸業	6,540	8.1	24,053	3.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,359	4.1	29,333	3.6
M 宿泊業，飲食サービス業	12,751	15.7	102,594	12.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,916	7.3	33,830	4.2
O 教育，学習支援業	2,514	3.1	51,163	6.3
P 医療，福祉	4,437	5.5	79,116	9.8
Q 複合サービス事業	308	0.4	2,445	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	5,228	6.4	64,125	7.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	219	0.3	21,185	2.6

4 産業別、男女別従業者数の結果

従業者数を男女別及び産業大分類別で見ますと、男性の従業者数では「卸売業、小売業」が9万2383人（構成比20.6%）と最も多く、次いで「製造業」が7万1022人（同15.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」が4万6503人（同10.4%）の順となっています。また、女性の従業者数は、男性と同様「卸売業、小売業」で8万5754人（同24.0%）と最も多く、次いで「医療、福祉」の5万6556人（同15.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」の5万5965人（同15.7%）の順となっています。

また、男性を100とした場合の女性の割合は、全産業では79.5となっています。産業大分類別では、「医療、福祉」が250.7と最も高くなっており、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「金融業、保険業」では女性の従業者数が男性を上回っています（表-4参照）。

表-4 産業（大分類）別男女別従業者数

（単位 事業所数=事業所，従業者数=人）

産業大分類	従業者数	男		女		性比 (注1)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
A～S 全産業	806,942	449,216	100.0	357,279	100.0	79.5
A～B 第1次産業	683	510	0.1	173	0.0	33.9
A 農業、林業	671	500	0.1	171	0.0	34.2
B 漁業	12	10	0.0	2	0.0	20.0
C～E 第2次産業	141,874	98,982	22.0	42,892	12.0	43.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	39	29	0.0	10	0.0	34.5
D 建設業	34,623	27,931	6.2	6,692	1.9	24.0
E 製造業	107,212	71,022	15.8	36,190	10.1	51.0
F～S 第3次産業	664,385	349,724	77.9	314,214	87.9	89.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,505	3,226	0.7	279	0.1	8.6
G 情報通信業	14,076	9,883	2.2	4,157	1.2	42.1
H 運輸業、郵便業	39,820	33,991	7.6	5,829	1.6	17.1
I 卸売業、小売業	178,282	92,383	20.6	85,754	24.0	92.8
J 金融業、保険業	20,858	10,256	2.3	10,602	3.0	103.4
K 不動産業、物品賃貸業	24,053	14,271	3.2	9,782	2.7	68.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,333	19,361	4.3	9,972	2.8	51.5
M 宿泊業、飲食サービス業	102,594	46,503	10.4	55,965	15.7	120.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	33,830	15,293	3.4	18,397	5.1	120.3
O 教育、学習支援業	51,163	26,863	6.0	24,300	6.8	90.5
P 医療、福祉	79,116	22,560	5.0	56,556	15.8	250.7
Q 複合サービス事業	2,445	1,263	0.3	1,182	0.3	93.6
R サービス業（他に分類されないもの）	64,125	37,711	8.4	26,414	7.4	70.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	21,185	16,160	3.6	5,025	1.4	31.1

注1) 男性を100とした場合の女性の割合を表します。

5 従業者規模別の結果

従業者規模別の事業所数をみますと、1～4人が4万9294事業所（構成比60.7%）で最も多く、次いで5～9人の1万5640事業所（同19.3%）、10～19人の8445事業所（同10.4%）の順となっています。

同じく従業者数をみますと、100人以上が23万5473人（同29.2%）、10～19人が11万3363人（同14.0%）、1～4人の10万7610人（同13.3%）の順となっています（表-5参照）。

表－５ 産業（大分類）別、従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位 事業所数＝事業所、従業者数＝人)

産業大分類	総数		1人～4人		5人～9人		10人～19人		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
A～S 全産業	81,149	806,942	49,294	107,610	15,640	101,288	8,445	113,363	
A～B 第1次産業	74	683	32	76	17	109	15	218	
A 農業，林業	71	671	30	74	17	109	14	208	
B 漁業	3	12	2	2	—	—	1	10	
C～E 第2次産業	14,253	141,874	8,201	18,794	3,196	20,746	1,637	21,538	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8	39	7	20	—	—	1	19	
D 建設業	5,046	34,623	2,890	6,742	1,259	8,127	619	8,002	
E 製造業	9,199	107,212	5,304	12,032	1,937	12,619	1,017	13,517	
F～S 第3次産業	66,822	664,385	41,061	88,740	12,427	80,433	6,793	91,607	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	60	3,505	5	14	7	53	13	194	
G 情報通信業	948	14,076	414	982	233	1,550	149	1,985	
H 運輸業，郵便業	1,489	39,820	705	1,108	178	1,220	206	2,857	
I 卸売業，小売業	21,979	178,282	13,396	30,750	4,339	28,013	2,396	32,073	
J 金融業，保険業	1,074	20,858	397	905	163	1,069	207	2,987	
K 不動産業，物品賃貸業	6,540	24,053	5,340	10,404	850	5,310	228	3,031	
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,359	29,333	2,189	4,933	702	4,496	263	3,526	
M 宿泊業，飲食サービス業	12,751	102,594	7,683	17,630	2,480	15,965	1,409	19,124	
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,916	33,830	4,436	9,042	826	5,270	332	4,440	
O 教育，学習支援業	2,514	51,163	1,227	2,193	332	2,244	362	5,019	
P 医療，福祉	4,437	79,116	1,645	3,843	1,370	9,193	757	10,031	
Q 複合サービス事業	308	2,445	69	176	192	1,165	27	312	
R サービス業（他に分類されないもの）	5,228	64,125	3,521	6,688	732	4,735	412	5,560	
S 公務（他に分類されるものを除く）	219	21,185	34	72	23	150	32	468	

産業大分類	20人～29人		30人～49人		50人～99人		100人以上		派遣従業者 のみの事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
A～S 全産業	3,197	76,201	2,230	83,301	1,301	89,706	869	235,473	173
A～B 第1次産業	7	168	3	112	—	—	—	—	—
A 農業，林業	7	168	3	112	—	—	—	—	—
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C～E 第2次産業	511	12,144	361	13,563	204	13,982	128	41,107	15
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	130	3,086	87	3,295	48	3,264	9	2,107	4
E 製造業	381	9,058	274	10,268	156	10,718	119	39,000	11
F～S 第3次産業	2,679	63,889	1,866	69,626	1,097	75,724	741	194,366	158
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	157	19	692	3	195	7	2,200	—
G 情報通信業	61	1,453	34	1,253	26	1,681	27	5,172	4
H 運輸業，郵便業	120	2,906	84	3,208	83	5,949	107	22,572	6
I 卸売業，小売業	887	20,963	503	18,584	296	20,086	119	27,813	43
J 金融業，保険業	159	3,843	86	3,197	30	2,216	26	6,641	6
K 不動産業，物品賃貸業	56	1,339	29	1,069	19	1,188	9	1,712	9
L 学術研究，専門・技術サービス業	72	1,693	61	2,257	32	2,201	31	10,227	9
M 宿泊業，飲食サービス業	553	13,156	388	14,432	179	11,840	45	10,447	14
N 生活関連サービス業，娯楽業	126	2,975	103	3,814	51	3,542	20	4,747	22
O 教育，学習支援業	213	5,212	207	7,920	102	7,190	66	21,385	5
P 医療，福祉	250	5,972	187	6,857	109	7,974	116	35,246	3
Q 複合サービス事業	6	143	7	270	6	379	—	—	1
R サービス業（他に分類されないもの）	142	3,408	138	5,284	132	9,140	115	29,310	36
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	669	20	789	29	2,143	53	16,894	—

6 従業上の地位別従業者数の結果

従業上の地位別従業者数をみますと、常用雇用者が64万9729人で、全体の80.5%を占めています。うち、正社員・正職員は40万3462人で、従業者の50.0%を占めています（表-6参照）。

表-6 従業上の地位別、男女別従業者数

従業上の地位	従業者数					
	総数		男		女	
	総数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
総数	806,942	100.0	449,216	100.0	357,279	100.0
個人業主	36,297	4.5	26,737	6.0	9,560	2.7
無給の家族従業者	10,651	1.3	2,373	0.5	8,278	2.3
有給役員	57,695	7.1	40,806	9.1	16,889	4.7
常用雇用者	649,729	80.5	355,324	79.1	293,958	82.3
正社員・正職員	403,462	50.0	265,824	59.2	137,602	38.5
正社員・正職員以外	246,267	30.5	89,500	19.9	156,356	43.8
臨時雇用者	52,570	6.5	23,976	5.3	28,594	8.0

7 経営組織別の結果

経営組織別の事業所数をみますと、民営が8万349事業所（構成比99.0%）、国、地方公共団体が800事業所（同1.0%）となっています。

民営事業所の経営組織の内訳をみますと、法人事業所は4万3271事業所で、事業所総数に占める割合が53.3%と事業所総数の過半数を占めています。法人のうち、会社は3万7107事業所で、事業所総数の45.7%を占めています（表-7参照、用語については5ページの「2 経営組織（5）会社」を参照）。

表-7 経営組織別事業所数及び従業者数

産業大分類	総数		民営		個人		法人		国、地方公共団体					
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	うち会社		会社以外の法人		事業所数	従業者数
									事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
A~S 全産業	81,149	806,942	80,349	764,867	36,753	114,795	43,271	648,940	37,107	525,676	6,164	123,264	800	42,075
A~B 第1次産業	74	683	70	655	—	—	70	655	45	435	25	220	4	28
A 農業、林業	71	671	67	643	—	—	67	643	45	435	22	208	4	28
B 漁業	3	12	3	12	—	—	3	12	—	—	3	12	—	—
C~E 第2次産業	14,253	141,874	14,253	141,874	5,315	14,641	8,934	127,222	8,739	125,692	195	1,530	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	39	8	39	4	11	4	28	3	25	1	3	—	—
D 建設業	5,046	34,623	5,046	34,623	1,612	4,576	3,434	30,047	3,395	29,778	39	269	—	—
E 製造業	9,199	107,212	9,199	107,212	3,699	10,054	5,496	97,147	5,341	95,889	155	1,258	—	—
F~S 第3次産業	66,822	664,385	66,026	622,338	31,438	100,154	34,267	521,063	28,323	399,549	5,944	121,514	796	42,047
F 電気・ガス・熱供給・水道業	60	3,505	21	1,884	—	—	20	1,881	20	1,881	—	—	39	1,621
G 情報通信業	948	14,076	947	14,074	49	107	895	13,956	878	13,727	17	229	1	2
H 運輸業、郵便業	1,489	39,820	1,450	38,279	547	779	900	37,482	858	36,863	42	619	39	1,541
I 卸売業、小売業	21,979	178,282	21,979	178,282	9,336	29,551	12,625	148,637	12,367	143,936	258	4,701	—	—
J 金融業、保険業	1,074	20,858	1,074	20,858	108	257	966	20,601	783	15,653	183	4,948	—	—
K 不動産業、物品賃貸業	6,540	24,053	6,538	24,027	2,732	4,792	3,797	19,204	3,662	18,429	135	775	2	26
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,359	29,333	3,325	28,508	1,615	5,511	1,697	22,974	1,463	13,247	234	9,727	34	825
M 宿泊業、飲食サービス業	12,751	102,594	12,751	102,594	8,854	30,710	3,895	71,876	3,754	70,045	141	1,831	—	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,916	33,830	5,904	33,703	4,044	9,649	1,858	24,042	1,750	22,002	108	2,040	12	127
O 教育、学習支援業	2,514	51,163	2,155	38,574	1,075	3,225	1,070	35,323	677	9,152	393	26,171	359	12,589
P 医療、福祉	4,437	79,116	4,378	76,392	2,579	14,242	1,785	62,061	385	6,315	1,400	55,746	59	2,724
Q 複合サービス事業	308	2,445	308	2,445	5	11	303	2,434	226	1,867	77	567	—	—
R サービス業（他に分類されないもの）	5,228	64,125	5,196	62,718	494	1,320	4,456	60,592	1,500	46,432	2,956	14,160	32	1,407
S 公務（他に分類されるものを除く）	219	21,185	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	219	21,185

8 資本金階級別企業数及び常用雇用者数の結果

平成21年度の京都市内の企業数（個人事業所を含む）は2万3498企業で、企業常用雇用者数は49万8444人でした。

資本金階級別にみますと、企業数は資本金階級1000万円～3000万円未満の企業数が1万1125企業で最も多くなっている一方、企業常用雇用者数では資本金階級50億円以上の企業が14万2019人で最も多くなっています（表－8参照）。

表－8 企業産業（大分類）、資本金階級（10区分）別企業数及び常用雇用者数

企業産業大分類	総数		資本金階級									
			300万円未満		300万円～500万円未満		500万円～1000万円未満		1000万円～3000万円未満		3000万円～5000万円未満	
	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数
A～S 全産業（S公務を除く）	23,498	490,844	852	3,667	7,097	30,897	2,141	11,193	11,125	127,407	1,121	53,075
A～B 第1次産業	40	343	2	1	10	30	4	6	18	135	4	155
A 農業，林業	40	343	2	1	10	30	4	6	18	135	4	155
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C～E 第2次産業	7,510	155,599	137	428	1,979	6,243	724	3,277	3,887	36,749	431	12,948
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	34	—	—	—	—	—	—	1	3	1	31
D 建設業	2,906	20,890	64	164	795	2,080	344	1,216	1,424	8,215	186	3,018
E 製造業	4,602	134,675	73	264	1,184	4,163	380	2,061	2,462	28,531	244	9,899
F～R 第3次産業（S公務を除く）	15,948	334,902	713	3,238	5,108	24,624	1,413	7,910	7,220	90,523	686	39,972
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	—	—	—	—	—	—	1	6	—	—
G 情報通信業	604	11,654	40	80	167	500	43	154	260	3,511	37	1,405
H 運輸業，郵便業	401	67,476	3	22	59	442	48	562	221	8,250	42	4,957
I 卸売業，小売業	6,875	103,080	234	1,241	1,939	9,154	608	3,131	3,449	34,841	332	13,692
J 金融業，保険業	336	9,550	26	34	139	259	17	39	115	791	11	82
K 不動産業，物品賃貸業	2,953	10,171	121	107	1,006	1,246	244	399	1,333	3,731	110	1,923
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,205	8,683	82	105	411	924	93	224	541	3,667	29	847
M 宿泊業，飲食サービス業	1,388	44,534	52	620	563	5,481	166	1,949	483	13,124	54	3,339
N 生活関連サービス業，娯楽業	768	39,323	53	391	273	1,951	83	407	282	6,619	25	11,080
O 教育，学習支援業	244	11,546	19	77	91	816	20	149	82	4,681	5	117
P 医療，福祉	236	5,595	29	153	121	1,251	25	342	49	1,434	6	160
Q 複合サービス事業	1	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R サービス業（他に分類されないもの）	936	23,278	54	408	339	2,600	66	554	404	9,868	35	2,370
	資本金階級（続き）											
	5000万円～1億円未満		1億円～3億円未満		3億円～10億円未満		10億円～50億円未満		50億円以上			
企業産業大分類	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数	企業数	常用雇用者数
A～S 全産業（S公務を除く）	658	51,736	172	25,930	100	28,110	39	15,109	34	142,019		
A～B 第1次産業	2	16	—	—	—	—	—	—	—	—		
A 農業，林業	2	16	—	—	—	—	—	—	—	—		
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
C～E 第2次産業	227	17,773	44	8,748	36	9,461	20	7,947	18	51,986		
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
D 建設業	77	1,999	8	3,492	4	685	—	—	—	—		
E 製造業	150	15,774	36	5,256	32	8,776	20	7,947	18	51,986		
F～R 第3次産業（S公務を除く）	429	33,947	128	17,182	64	18,649	19	7,162	16	90,033		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
G 情報通信業	28	1,504	16	1,704	9	2,409	2	381	—	—		
H 運輸業，郵便業	16	3,385	4	1,874	2	747	2	880	1	46,350		
I 卸売業，小売業	170	12,070	51	11,246	24	6,582	5	1,468	4	8,653		
J 金融業，保険業	14	260	6	110	5	176	1	44	2	7,755		
K 不動産業，物品賃貸業	90	2,225	20	122	7	213	2	34	2	122		
L 学術研究，専門・技術サービス業	28	1,884	10	449	4	163	2	291	4	126		
M 宿泊業，飲食サービス業	27	3,005	4	648	5	1,018	2	1,604	2	13,291		
N 生活関連サービス業，娯楽業	21	3,756	9	360	2	248	1	720	1	13,736		
O 教育，学習支援業	4	76	3	160	2	5,408	—	—	—	—		
P 医療，福祉	3	178	—	—	2	436	1	1,641	—	—		
Q 複合サービス事業	1	6	—	—	—	—	—	—	—	—		
R サービス業（他に分類されないもの）	27	5,598	5	509	2	1,249	1	99	—	—		